



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東証・大証 第一部
 コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 側島克信
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久保哲治 TEL (06)6533 - 9253
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	43,204	13.2	1,651	17.8	1,666	20.0	491	55.6
18 年 3 月期	38,178	18.5	2,008	33.9	2,083	42.9	1,108	49.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	8 48	-	2.4	4.8	3.8
18 年 3 月期	18 30	-	5.6	6.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 94 百万円 18 年 3 月期 86 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	34,386	20,293	59.0	349 66
18 年 3 月期	34,465	20,572	59.7	353 75

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 20,271 百万円 18 年 3 月期 20,572 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	981	1,877	405	2,432
18 年 3 月期	2,237	1,666	216	3,649

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	円 銭 2.50	円 銭 2.50	円 銭 5.00	百万円 290	% 27.3	% 1.5
19 年 3 月期	2.50	2.50	5.00	290	59.0	1.4
20 年 3 月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		41.4	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	20,500	0.6	150	61.1	180	59.1	100	58.7	1 72	
通期	45,500	5.3	1,350	18.2	1,350	19.0	700	42.4	12 07	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 60,569,390 株 18 年 3 月期 60,569,390 株
 期末自己株式数 19 年 3 月期 2,593,562 株 18 年 3 月期 2,541,504 株
 (注)1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」
 をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	39,824	9.5	1,524	17.0	1,443	20.8	444	45.5
18 年 3 月期	36,374	19.9	1,837	38.8	1,823	38.6	816	32.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	7 66	-
18 年 3 月期	13 26	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	32,430	19,487	60.1	335 47
18 年 3 月期	33,063	20,007	60.5	343 35

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 19,487 百万円 18 年 3 月期 20,007 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	19,000	0.8	180	59.5	180	57.6	100	54.0	1 72
通 期	42,000	5.5	1,150	24.6	1,150	20.3	600	34.8	10 33

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であるため、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費に弱さが見られるものの、企業収益の回復によって設備投資は増加し、雇用情勢も改善傾向にあるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、主力商品の製造コスト削減を中心とした合理化を徹底して推進するとともに、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓に取り組み、事業領域の拡大をはかることで、業績の向上に努めてまいりました。

防災用繊維製品事業では、消防・消火栓・産業用各ホースの拡販や大口径管更生工法「パルテム・フローリング工法」の受注拡大、また、産業用繊維製品事業では、広巾織物、シートベルト、エアバッグなどの販売拡大に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は432億4百万円と、前年度比13.2%の増収となりました。利益面では、原油・原材料価格の高騰による材料費増加の影響を大きく受け、また、海外子会社「芦森科技(無錫)有限公司」の開業費用を計上したこともあり、経常利益は16億66百万円と、前年度比20.0%の減益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券の売却による特別利益5億46百万円を計上したものの、上記の要因に加え、株式会社東海理化電機製作所から東京地方裁判所および大阪地方裁判所に提訴されていた特許権侵害差止等請求訴訟において、同社に対し支払う和解金12億50百万円を特別損失として一括計上したため、4億91百万円と、前年度比55.6%の減益となりました。

以下、事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

防災用繊維製品事業

(防災部門)

消防用ホース、消火栓用ホースは、自治体の財政縮小による官公需低迷や、価格競争激化の影響もあり、売上は減少いたしました。また、防災関連商品につきましても、新商品の積極的な拡販に注力したものの、受注成約には至らず、売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

(パルテム部門)

下水道分野の「パルテムS Z工法」は売上が増加したほか、「パルテム・フローリング工法」も堅調に推移いたしました。また、「パルテムHL工法」は、ガス・通信分野で売上が増加したものの、農業用水・プラント・電力分野で売上が大幅に増加し、「テンションガイド工法」も業績に寄与いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における防災用繊維製品事業の売上は、63億4百万円と、前年度に比べ、8.1%増加いたしました。

産業用繊維製品事業

(産業資材部門)

広巾織物は、歯付ベルト補強布が、輸出向けで在庫調整がありましたが、ゴム資材補強布、ろ過布が好調に推移したため、売上は増加いたしました。また、船舶・陸上用ロープ、「ライトスライダ」などの物流省力化関連商品、「シリカスクリーン」、「タイトナー」も売上を伸ばし、業績に寄与いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

(自動車安全部品部門)

シートベルトは、数車種で新規受注品が量産開始となるなど、売上は増加いたしました。また、エアバッグも、好調な自動車業界のなかで側面衝突用が順調に推移したため、売上は増加したほか、自動車関連商品につきましても、概ね横這いで推移いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ増加いたしました。

(ジオ部門)

土木建設用特殊織物は、新商品のトンネル向けS Z切削可能構造材、止水用パイプジャケットが売上を伸ばしましたが、基礎杭用異径織物は、杭業界の落ち込みの影響を受け、売上は減少いたしました。また、緊急排水ホースも売上は減少いたしました。この結果、当部門の売上は前年度に比べ減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における産業用繊維製品事業の売上は、368億35百万円と、前年度に比べ、14.1%増加いたしました。

(2)次期の見通し

今後の経済は、原油・原材料価格の動向や、米国や中国など、主要貿易相手国経済の不透明感など懸念材料もあるものの、製造業を中心とした企業収益の好調さが持続しており、これが個人消費にも波及し、引き続き、回復基調で推移することが予想されます。

通期の見通しにつきましては、厳しい経営環境のなか、内外グループ企業間の連携強化をはかり、グループ一丸となって一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高455億円、経常利益13億50百万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1)資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は343億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加5億91百万円、有形固定資産の増加5億6百万円、たな卸資産の増加4億31百万円などがあつた一方で、現金及び預金の減少12億16百万円、投資有価証券の減少11億29百万円などが影響したものです。

負債は140億92百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加いたしました。これは、未払法人税等の減少6億88百万円、短期借入金の減少1億円などがあつた一方で、支払手形及び買掛金の増加12億7百万円などが影響したものです。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は87億4百万円で、流動比率は170.14%となっており、財務の健全性は保たれております。

純資産は202億93百万円であり、自己資本比率は59.0%と、前連結会計年度末の59.7%から若干低下しておりますが健全性は保たれております。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加額、投資有価証券の売却などによる収入と、有形固定資産の取得および配当金の支払などによる減少額との相殺により、差引き12億16百万円の資金の減少となり、当連結会計年度末の残高は24億32百万円（前年度比33.3%減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8億69百万円、減価償却費が13億89百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支が1億64百万円であり、これに法人税等の支払額11億8百万円などを差引き9億81百万円（前年度比56.2%減）の資金の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出23億17百万円、投資有価証券の売却による収入5億99百万円などがあり、差引き18億77百万円（前年度比12.7%増）の資金の減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額1億円、配当金の支払2億90百万円などがあり、差引き4億5百万円（前年度比86.8%増）の資金の減少となりました。

(2)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	64.4	64.8	62.4	59.7	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.3	48.7	52.9	56.1	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	16.2	16.3	34.0	17.3	29.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	683	498	370	816	235

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、利益配分を最重要事項と認識し、安定配当の継続を重視してまいりました。今後も、安定的な経営基盤の確立と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実、強化ならびに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位のご期待に添うべく努力いたしていく所存であります。

なお、配当回数は、従来どおり、中間・期末の年間2回の配当を行ってまいります。

具体的な1株当たり配当金は、当期におきまして、中間・期末とも1株当たり2.5円、通期5円を予定しております。(中間はすでに実施。期末は本年6月29日を予定。)また、次期の1株当たり配当金は、中間・期末とも2.5円、通期5円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定販売先への依存について

平成19年3月期における売上高のうち、販売実績上位2社の占める割合は45.0%に達しています。当社グループ売上高に対する自動車安全部品の売上高構成比率が高いためであり、新規販売先の開拓やその他部門の売上増により特定販売先への依存度を低下させる方針です。しかし、特定販売先への依存度低下が進捗しない段階で、当該販売先による当社グループおよび当社グループ製品に対する取引方針が変化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

平成19年3月期における売上高のうち、約7割を占める自動車安全部品は、製品の特性上、特に品質面において完璧が求められます。当社グループでは世界的に認められている品質管理基準に従い各種製品を製造し、品質管理には万全を期しており、保険にも加入しております。しかし、万が一、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社は、子会社の芦森科技(無錫)有限公司(中国)をはじめ、4カ国に子会社・関連会社を有しており、今後、生産移管をはじめ海外事業の比率が高くなることが予想されます。当社は、為替リスクに対して、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である為替予約取引を個別に対応させるなど、取引のバランス調整によるヘッジを行っていますが、為替レートの変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社は、知的財産を企業の競争力を高めるための重要な経営資源であると考え、開発した商品や技術につきまして、知的財産権による保護に努めておりますが、第三者との間で知的財産権にかかわる紛争が生じる可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

企業集団の状況

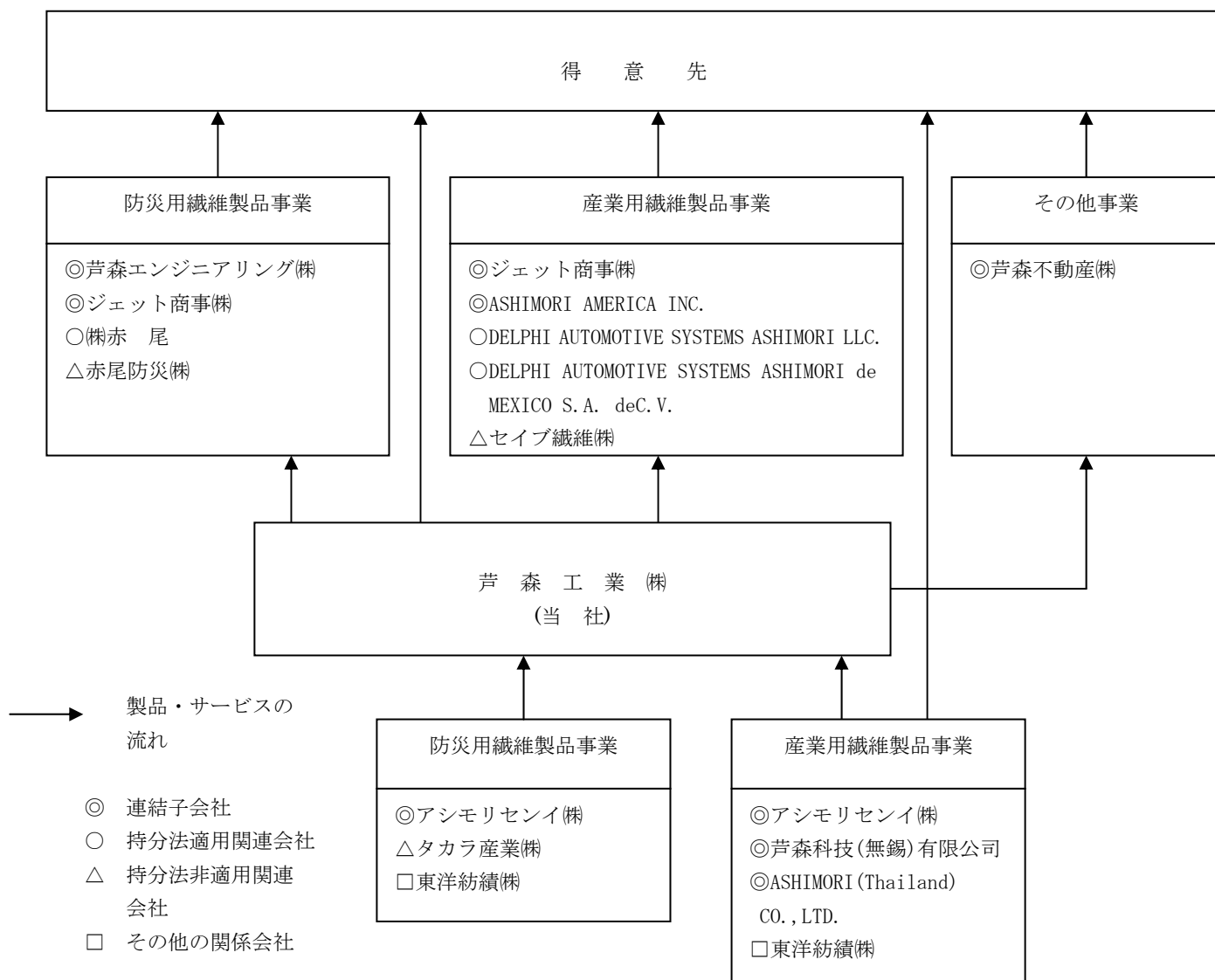
当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社6社ならびにその他の関係会社1社で構成され、防災用繊維製品及び産業用繊維製品等の製造・販売を主な内容としております。

[防災用繊維製品事業]・・・当社が製造・販売しておりますが、製造につきましては一部、子会社(アシモリセンイ(株)、関連会社(タカラ産業(株))で製造しております。製品は主として、関連会社(株赤尾)を通じて販売しております。子会社(芦森エンジニアリング(株))は当社から主として工事材料を購入してパルテム工事を行っております。(会社総数8社)

[産業用繊維製品事業]・・・当社が製造・販売しておりますが、一部、子会社(アシモリセンイ(株)、芦森科技(無錫)有限公司、ASHIMORI(Thailand) CO.,LTD.)、関連会社(DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S.A. deC.V.)で製造・販売しております。(会社総数10社)

[その他事業]・・・当社が子会社(芦森不動産(株))を通じて不動産の賃貸をしております。(会社総数2社)

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針であります。「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送りだし、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

2. 目標とする経営指標

本年3月、当社は、平成22年3月期を目標年度と定めた平成19年度「中期3カ年計画」を策定し、その実現のための経営基本方針として、次の3点を掲げました。

- (1) 平成22年3月期には単独営業利益率4.5%、連結経常利益率5%以上をベースに、単独営業利益20億円以上、連結経常利益25億円以上を達成し、「成長と飛躍の芦森工業」を実現する。
- (2) 「コア技術」(円織・表面処理技術)の深耕と商品化および「新技術の探索と方向付け」を推進し、売上と利益の増加に寄与させる。
- (3) 「在庫」、「不良品」等の非効率部分の極小化を通して「強い筋肉質な企業」を実現する。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自動車安全部品(産業用繊維製品事業)において、提携先である米国のDelphi Corporation(デルファイ社、本社米国ミシガン州トロイ市)と連携し、シートベルト、エアバッグの受注拡大に取り組むなど、世界規模での業容拡大を目指しております。

近年、厳しさを増す国際競争に打ち勝ち、事業の成長性を確保するため、今後も世界的視野に立った事業活動を推進し、企業価値の増大に取り組んでまいります。

なお、デルファイ社は、平成17年10月に米連邦破産法第11条の適用を申請いたしました。当社としては、今後のデルファイ社の再生計画とその実行に留意しつつ、今後も引き続き協力体制をとっていく予定であります。

4. 会社の対処すべき課題

当社は、中国江蘇省無錫市に当社全額出資により設立した自動車安全部品等の製造・販売子会社「芦森科技(無錫)有限公司」が昨年4月から、ASHIMORI(Thailand) Co., LTD(アシモリ・タイランド、タイ王国)の第二工場につきましては、本年2月から操業を開始しており、今後もグローバルな視点でグループ経営の基盤整備と合理化を推進してまいります。また、顧客のニーズを的確に捉えた新商品の開発による新規市場の開拓にも注力するとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化に努め、激化する企業間競争に打ち勝つことのできる企業体質を目指し、業績の向上と事業の一層の発展に全力をあげて取り組んでまいります。

5. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	20,927	60.7	21,115	61.4	187	0.9
現金及び預金	3,662		2,445		△1,216	
受取手形及び売掛金	12,038		12,629		591	
たな卸資産	4,565		4,996		431	
繰延税金資産	375		292		△83	
その他の	326		794		467	
貸倒引当金	△40		△43		△2	
固定資産	13,537	39.3	13,271	38.6	△265	△2.0
有形固定資産	(9,303)		(9,810)		(506)	
建物及び構築物	2,608		3,011		403	
機械装置及び運搬具	2,651		2,827		175	
工具器具備品	1,138		1,088		△49	
土地	2,596		2,621		24	
建設仮勘定	308		261		△47	
無形固定資産	(146)		(352)		(206)	
投資その他の資産	(4,087)		(3,108)		(△978)	
投資有価証券	3,797		2,668		△1,129	
長期貸付金	35		26		△9	
繰延税金資産	8		222		214	
その他の	343		286		△56	
貸倒引当金	△97		△95		2	
資産の部合計	34,465	100.0	34,386	100.0	△78	△0.2
(負債の部)						
流動負債	12,028	34.9	12,410	36.1	382	3.2
支払手形及び買掛金	8,725		9,932		1,207	
短期借入金	340		240		△100	
未払金	1,011		1,043		31	
未払法人税等	697		8		△688	
賞与引当金	345		331		△13	
役員賞与引当金	—		32		32	
その他の	908		822		△86	
固定負債	1,856	5.4	1,682	4.9	△174	△9.4
退職給付引当金	1,458		1,428		△29	
役員退職慰労引当金	236		210		△25	
その他の	161		42		△118	
負債の部合計	13,884	40.3	14,092	41.0	208	1.5
少数株主持分	7	0.0	—	—	—	—
(資本の部)						
資本金	8,388	24.4	—	—	—	—
資本剰余金	7,431	21.6	—	—	—	—
利益剰余金	3,969	11.5	—	—	—	—
其他有価証券評価差額金	1,244	3.6	—	—	—	—
為替換算調整勘定	3	0.0	—	—	—	—
自己株式	△465	△1.4	—	—	—	—
資本の部合計	20,572	59.7	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	34,465	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
株主資本	—	—	19,465	56.6	—	—
資本金	—	—	8,388	24.4	—	—
資本剰余金	—	—	7,431	21.6	—	—
利益剰余金	—	—	4,124	12.0	—	—
自己株式	—	—	△479	△1.4	—	—
評価・換算差額等	—	—	806	2.3	—	—
其他有価証券評価差額金	—	—	629	1.8	—	—
為替換算調整勘定	—	—	176	0.5	—	—
少数株主持分	—	—	21	0.1	—	—
純資産の部合計	—	—	20,293	59.0	—	—
負債及び純資産の部合計	—	—	34,386	100.0	—	—

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで		平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	38,178	100.0	43,204	100.0	5,025	13.2
売 上 原 価	32,185	84.3	37,330	86.4	5,144	16.0
売 上 総 利 益	5,992	15.7	5,873	13.6	△118	△2.0
販売費及び一般管理費	3,984	10.4	4,222	9.8	238	6.0
営 業 利 益	2,008	5.3	1,651	3.8	△357	△17.8
営業外収益	250	0.7	240	0.6	△10	△4.2
受取利息及び配当金	38		20		△17	
持分法による投資利益	86		94		7	
雑 収 入	125		125		△0	
営業外費用	176	0.5	225	0.5	49	28.1
支 払 利 息	2		4		1	
雑 損 失	173		221		47	
経 常 利 益	2,083	5.5	1,666	3.9	△416	△20.0
特 別 利 益	177	0.5	573	1.3	395	222.7
特 別 損 失	521	1.4	1,370	3.2	848	162.8
税金等調整前当期純利益	1,739	4.6	869	2.0	△869	△50.0
法人税、住民税及び事業税	924	2.4	203	0.5	△720	△78.0
法人税等調整額	△296	△0.7	171	0.4	467	—
少数株主利益	△3	△0.0	△3	△0.0	0	△1.1
当 期 純 利 益	1,108	2.9	491	1.1	△616	△55.6

3. 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(1) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	
	平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	7,431	
資本剰余金増加高	—	
資本剰余金減少高	—	
資本剰余金期末残高	7,431	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,197	
利益剰余金増加高	1,108	
当期純利益	1,108	
利益剰余金減少高	336	
配当金	290	
役員賞与	45	
(うち監査役賞与)	(3)	
利益剰余金期末残高	3,969	

(2)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少株持 数主分	純資産計 合
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成18年 3月31日 残 高	8,388	7,431	3,969	△465	19,324	1,244	3	1,248	7	20,580
当連結会計 年度中の 変 動 額										
剰余金の 配 当 (注)			△145		△145			—		△145
剰余金の 配 当			△145		△145			—		△145
役員賞与 (注)			△45		△45			—		△45
当期純利益			491		491			—		491
自己株式の 取 得				△14	△14			—		△14
株主資本 以外の項目 の当連結 会計年度中 の変 動 額 (純 額)					—	△615	173	△441	14	△427
当 連 結 会計年度中 の変 動 額 合 計	—	—	155	△14	140	△615	173	△441	14	△286
平成19年 3月31日 残 高	8,388	7,431	4,124	△479	19,465	629	176	806	21	20,293

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	金 額
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,739	869	△869
減価償却費	1,314	1,389	75
退職給付引当金の増加額・減少(△)額	41	△29	△71
役員退職慰労引当金の増加額・減少(△)額	11	△25	△37
支払利息	2	4	1
受取利息及び受取配当金	△38	△20	17
投資有価証券売却益	△128	△546	△417
投資有価証券評価損	48	8	△39
有形固定資産除却損	77	41	△36
売上債権の増加額	△1,562	△465	1,096
たな卸資産の増加額	△499	△340	159
仕入債務の増加額	1,513	970	△543
その他	170	215	44
小計	2,690	2,069	△620
利息及び配当金の受取額	40	23	△17
利息の支払額	△2	△4	△1
法人税等の支払額	△490	△1,108	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237	981	△1,256
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	5	—	△5
有形固定資産の取得による支出	△1,924	△2,317	△393
有形固定資産の売却による収入	120	70	△50
無形固定資産の取得による支出	—	△231	△231
投資有価証券の取得による支出	△9	△7	2
投資有価証券の売却による収入	181	599	417
貸付けによる支出	△9	△3	6
貸付金の回収による収入	14	12	△1
その他	△46	0	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,666	△1,877	△210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	960	2,940	1,980
短期借入金の返済による支出	△870	△3,040	△2,170
配当金の支払額	△290	△290	0
自己株式の取得による支出	△15	△14	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216	△405	△188
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	23	85	61
V 現金及び現金同等物の増減額	377	△1,216	△1,594
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,271	3,649	377
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,649	2,432	△1,216

5. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社
 連結子会社名 芦森エンジニアリング(株)、アシモリセンイ(株)、ジェット商事(株)、
 芦森不動産(株)、ASHIMORI AMERICA INC.、芦森科技(無錫)有限公司、
 ASHIMORI (Thailand) CO., LTD.

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社(6社)のうち、(株)赤尾、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.、DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI de MEXICO S. A. de C. V. に対する投資について持分法を適用し、その他の会社については、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるので、持分法を適用していない。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

在外連結子会社の決算日は12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法
 貯蔵品 主として、最終仕入原価法

③ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 国内連結会社は定率法(親会社の本社建物及び構築物については定額法)、在外連結子会社は定額法によっている。ただし、国内連結会社については、平成10年度税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっている。
 無形固定資産 定額法

④ デリバティブ 時価法

⑤ 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。
 役員賞与引当金 役員の賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。
 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、10年の定額法でそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。
 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。

⑥ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑦消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ32百万円減少している。

連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は20,271百万円である。

当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

① 関連会社に対するもの

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
投資有価証券(株式)	651百万円	739百万円

② 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
従業員(住宅資金借入)	18百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

① 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
荷造運送費	1,224百万円	1,384百万円
役員報酬	225百万円	204百万円
給料賃金手当	806百万円	804百万円
賞与金	229百万円	208百万円
賞与引当金繰入額	113百万円	114百万円
退職給付引当金繰入額	62百万円	55百万円
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円	52百万円

② 一般管理費及び製造費目に含まれる研究開発費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	866百万円	928百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	3,662百万円	2,445百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△13百万円	△13百万円
現金及び現金同等物	3,649百万円	2,432百万円

(2)セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,833	32,276	68	38,178	—	38,178
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,833	32,276	68	38,178	—	38,178
営業費用	5,353	29,489	32	34,875	1,294	36,170
営業利益	479	2,786	35	3,302	(1,294)	2,008
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,892	18,549	504	24,947	9,517	34,465
減価償却費	155	1,074	14	1,244	69	1,314
資本的支出	166	1,383	7	1,556	144	1,700

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

	防災用繊維 製品事業	産業用繊維 製品事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,304	36,835	63	43,204	—	43,204
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,304	36,835	63	43,204	—	43,204
営業費用	5,674	34,704	35	40,414	1,138	41,552
営業利益	629	2,131	28	2,789	(1,138)	1,651
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,981	20,655	507	27,143	7,243	34,386
減価償却費	149	1,155	14	1,318	70	1,389
資本的支出	114	1,638	9	1,762	289	2,051

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1)防災用繊維製品事業・・・消防用ホース、消火栓用ホース、導管補修用ホース及び工事、
その他関連材料

(2)産業用繊維製品事業・・・工業資材用歯付ベルト補強布、合繊ロープ、細巾織物、自動車用シートベ
ルト、エアバッグ、後部車室用カバー(トノカバー)、電動リアサンシェー
ド等

(3)その他事業・・・不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に
係る費用である。

前連結会計年度 1,294百万円

当連結会計年度 1,138百万円

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)に係る、所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略した。

③海外売上高

前期連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)に係る、海外売上高は、それぞれ連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略した。

(3) 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

①親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者割合)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱繊維製品の製造・加工・販売他	% 直接 16.2	兼任1	原材料の購入	原料の仕入	1,102	買掛金	418

②子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者割合)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)赤尾	大阪市西区	50	消防・防災機器の製造・販売	% 直接 36.0	名 兼任1	当社の消防ホースの総荷扱店	ホースの販売	1,879	売掛金 受取手形	292 504
関連会社	タカラ産業(株)	滋賀県高島市	20	織物及び撚糸の製造・加工	直接 25.0	兼任2	原材料の購入・加工・委託	原材料の仕入・加工	210	買掛金	14
関連会社	DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.	米国 ミシガン州	7,280千 米ドル	シートベルトの販売	間接 49.0	兼任2	シートベルトの販売	シートベルト部品の販売	968	売掛金	173

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

①親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者割合)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	東洋紡績(株)	大阪市北区	43,341	繊維・脱繊維製品の製造・加工・販売他	% 直接 16.2	兼任1	原材料の購入	原料の仕入	1,188	買掛金	512

②子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有者割合)	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)赤尾	大阪市西区	50	消防・防災機器の製造・販売	% 直接 36.0	名 兼任1	当社の消防ホースの総荷扱店	ホースの販売	1,667	売掛金 受取手形	320 438
関連会社	タカラ産業(株)	滋賀県高島市	20	織物及び撚糸の製造・加工	直接 25.0	兼任2	原材料の購入・加工・委託	原材料の仕入・加工	225	買掛金	14
関連会社	DELPHI AUTOMOTIVE SYSTEMS ASHIMORI LLC.	米国 ミシガン州	7,280千 米ドル	シートベルトの販売	間接 49.0	兼任2	シートベルトの販売	シートベルト部品の販売	989	売掛金	201

(5) 税効果会計

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(前連結会計年度)

(当連結会計年度)

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	139 百万円	134 百万円
未払事業税	64 百万円	—
未払運送費	33 百万円	33 百万円
その他	137 百万円	125 百万円
	<u>375 百万円</u>	<u>292 百万円</u>

繰延税金資産(固定)

役員退職慰労引当金	95 百万円	85 百万円
退職給付引当金	590 百万円	578 百万円
繰越欠損金	74 百万円	53 百万円
その他	308 百万円	236 百万円
	<u>1,069 百万円</u>	<u>953 百万円</u>
評価性引当額	<u>△74 百万円</u>	<u>△53 百万円</u>
	994 百万円	900 百万円

繰延税金負債(固定)

買換資産圧縮積立金	△255 百万円	△249 百万円
その他有価証券評価差額金	△847 百万円	△428 百万円
	<u>△1,102 百万円</u>	<u>△677 百万円</u>
繰延税金資産(負債)の純額	△108 百万円	222 百万円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.9%
住民税均等割等	0.8%	1.6%
評価性引当額の減少額	△5.1%	△2.4%
関連会社持分法損益	△2.0%	△3.5%
その他	0.8%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	43.1%

(6)有価証券

(前連結会計年度)(平成18年3月31日現在)

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社 債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	834	2,926	2,092
②債券その他	—	—	—
③その他	—	—	—
合 計	834	2,926	2,092

②時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成18年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
①その他	—	
計	—	
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額	
①非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	33	
②子会社及び関連会社株式	651	
③その他	186	
計	871	

(当連結会計年度)(平成19年3月31日現在)

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成19年3月31日現在		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
①国債・地方債	—	—	—
②社 債	—	—	—
③その他	—	—	—
計	—	—	—
(2)その他有価証券	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	662	1,720	1,057
②債券その他	—	—	—
③その他	—	—	—
合 計	662	1,720	1,057

②時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	当連結会計年度 平成19年3月31日現在
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
①その他	—
計	—
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	34
②子会社及び関連会社株式	739
③その他	173
計	947

(8)デリバティブ取引

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。なお、為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載していない。

(9)退職給付

①採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を適用している。

②退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末) (百万円)	(当連結会計年度末) (百万円)
(1)退職給付債務	△2,955	△2,934
(2)年金資産	1,469	1,503
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,485	△1,430
(4)未認識数理計算上の差異	27	2
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△1,458	△1,428
(7)前払年金費用	—	—
(8)退職給付引当金(6)-(7)	<u>△1,458</u>	<u>△1,428</u>

③退職給付費用の内訳

	(前連結会計年度) (百万円)	(当連結会計年度) (百万円)
(1)勤務費用	138	132
(2)利息費用	71	73
(3)期待運用収益(減算)	25	29
(4)数理計算上の差異の費用処理額	28	15
(5)退職給付費用(1)+(2)-(3)+(4)	<u>213</u>	<u>192</u>

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1)割引率	2.5%	2.5%
(2)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(10)1株当たり情報

	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
1株当たり純資産額	353円 75銭	349円 66銭
1株当たり当期純利益金額	18円 30銭	8円 48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,108	491
普通株主に属さない金額(百万円)	45	—
(うち利益処分による役員賞与)	(45)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,062	491
期中平均株式数(千株)	58,050	58,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(11)重要な後発事象

該当事項はありません。

個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	19,966	60.4	19,029	58.7	△936	△4.7
現金及び預金	2,860		1,201		△1,659	
受取手形及び売掛金	11,700		11,963		262	
たな卸資産	4,000		4,282		282	
繰延税金資産	294		225		△69	
その他	1,119		1,368		248	
貸倒引当金	△9		△11		△2	
固定資産	13,097	39.6	13,400	41.3	303	2.3
有形固定資産	(7,987)		(8,041)		(54)	
建物	2,220		2,333		113	
機械及び装置	2,001		2,022		21	
土地	2,470		2,471		1	
その他	1,295		1,214		△80	
無形固定資産	(81)		(277)		(195)	
投資その他の資産	(5,028)		(5,081)		(53)	
投資有価証券	2,879		1,672		△1,207	
関係会社株式	2,041		2,812		771	
繰延税金資産	105		353		247	
その他	641		669		28	
貸倒引当金	△91		△89		2	
投資損失引当金	△549		△337		211	
資産の部合計	33,063	100.0	32,430	100.0	△633	△1.9
(負債の部)						
流動負債	11,371	34.4	11,312	34.9	△59	△0.5
支払手形及び買掛金	8,602		9,384		781	
未払金	926		896		△29	
未払法人税等	690		—		△690	
賞与引当金	310		296		△14	
役員賞与引当金	—		31		31	
その他	842		703		△138	
固定負債	1,684	5.1	1,630	5.0	△53	△3.2
長期未払金	4		1		△3	
退職給付引当金	1,443		1,419		△24	
役員退職慰労引当金	236		210		△25	
負債の部合計	13,055	39.5	12,942	39.9	△113	△0.9
(資本の部)						
資本金	8,388	25.4	—		—	
資本剰余金	7,431	22.5	—		—	
資本準備金	7,431		—		—	
利益剰余金	3,382	10.2	—		—	
利益準備金	761		—		—	
任意積立金	385		—		—	
当期末処分利益	2,236		—		—	
その他有価証券評価差額金	1,244	3.7	—		—	
自己株式	△440	△1.3	—		—	
資本の部合計	20,007	60.5	—		—	
負債及び資本の部合計	33,063	100.0	—		—	

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
(純資産の部)		%		%		%
株 主 資 本	—		18,857	58.2	—	
資 本 金	—		8,388	25.9	—	
資 本 剰 余 金	—		7,431	22.9	—	
資 本 準 備 金	—		7,431		—	
利 益 剰 余 金	—		3,491	10.8	—	
利 益 準 備 金	—		761		—	
買換資産圧縮積立金	—		366		—	
繰越利益剰余金	—		2,364		—	
自 己 株 式	—		△454	△1.4	—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—		629	1.9	—	
その他有価証券評価差額金	—		629	1.9	—	
純 資 産 の 部 合 計	—		19,487	60.1	—	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	—		32,430	100.0	—	

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		当 期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	36,374	100.0	39,824	100.0	3,449	9.5
売 上 原 価	31,075	85.4	34,929	87.7	3,853	12.4
売 上 総 利 益	5,299	14.6	4,895	12.3	△404	△7.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,461	9.5	3,370	8.5	△91	△2.6
営 業 利 益	1,837	5.1	1,524	3.8	△312	△17.0
営業外収益	151	0.4	119	0.3	△32	△21.4
受取利息及び配当金	62		48		△14	
雑 収 入	88		70		△18	
営業外費用	165	0.5	200	0.5	34	20.8
支 払 利 息	0		1		0	
雑 損 失	165		198		33	
経 常 利 益	1,823	5.0	1,443	3.6	△379	△20.8
特別利益	390	1.1	757	1.9	367	93.9
特別損失	777	2.2	1,369	3.4	591	76.1
税引前当期純利益	1,436	3.9	832	2.1	△604	△42.1
法人税、住民税及び事業税	913	2.5	146	0.4	△767	△84.0
法人税等調整額	△293	△0.8	241	0.6	534	—
当 期 純 利 益	816	2.2	444	1.1	△371	△45.5
前 期 繰 越 利 益	1,565		—		—	
配 当 額	145		—		—	
当 期 未 処 分 利 益	2,236		—		—	

3. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(1)利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成18年6月29日)
当 期 未 処 分 利 益	2,236
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	9
合 計	2,245
これを次のとおり処分いたしました。	
利益配当金(1株につき2円50銭)	145
役 員 賞 与 金	45
(うち監査役賞与金)	(3)
合 計	190
次 期 繰 越 利 益	2,055

(注)日付は、株主総会承認日である。

(2)株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式			株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
平成18年 3月31日 残	8,388	7,431	761	385	2,236	3,382	△440	18,762	1,244	20,007	
当 期 中 の 変 動 額											
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩 (注)				△9	9	—		—		—	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				△9	9	—		—		—	
剰 余 金 の 配 当 (注)					△145	△145		△145		△145	
剰 余 金 の 配 当					△145	△145		△145		△145	
役 員 賞 与 (注)					△45	△45		△45		△45	
当 期 純 利 益					444	444		444		444	
自 己 株 式 の 取 得						—	△14	△14		△14	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)						—		—	△615	△615	
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	△18	128	109	△14	94	△615	△520	
平成19年 3月31日 残	8,388	7,431	761	366	2,364	3,491	△454	18,857	629	19,487	

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

4. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

5. 重要な会計方針

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券 | 移動平均法による原価法
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| (2) デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・原料・仕掛品
貯蔵品 | 総平均法による原価法
最終仕入原価法 |
| (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
無形固定資産 | 定率法(本社建物・構築物については定額法)
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法
定額法 |
| (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金

投資損失引当金

賞与引当金

役員賞与引当金
退職給付引当金

役員退職慰労引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
関係会社への投資に対する損失に充てるため、その財政状態及び経営成績を考慮して、投資額に対して計上している。
従業員の賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上している。
役員の賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上している。
従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
数理計算上の差異は、10年の定額法でそれぞれ発生の翌事業年度から処理している。
役員の退職慰労金に充てるため内規による期末要支給額を計上している。 |
| (6) リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
| (7) 消費税等の処理方法 | 税抜方式 |

6. 重要な会計方針の変更
会計処理の変更

役員賞与に関する会計基準

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ31百万円減少している。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は19,487百万円である。

当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

7. 個別財務諸表作成に関する注記事項

(1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項等
(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
①有形固定資産の減価償却累計額	17,547 百万円	18,059 百万円
②保証債務	18 百万円	15 百万円

(2) 税効果会計

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	125 百万円	119 百万円
未払事業税	63 百万円	—
未払運送費	33 百万円	33 百万円
その他の	71 百万円	72 百万円
	<u>294 百万円</u>	<u>225 百万円</u>

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	95 百万円	85 百万円
退職給付引当金	584 百万円	574 百万円
有価証券評価損	271 百万円	166 百万円
その他の	256 百万円	204 百万円
	<u>1,208 百万円</u>	<u>1,030 百万円</u>

	(前 期)	(当 期)
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	△255 百万円	△249 百万円
その他有価証券評価差額金	△847 百万円	△428 百万円
	<u>△1,102 百万円</u>	<u>△677 百万円</u>

繰延税金資産の純額 105 百万円 353 百万円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	△1.0%
住民税均等割等	0.9%	1.5%
その他の	0.5%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2%</u>	<u>46.5%</u>

(3) 重要な後発事象

該当事項はありません。

その他

1. 役員の変動

(平成19年6月28日付)

(1) 代表者の変動

① 代表取締役の就任

該当事項はありません。

② 代表取締役の退任

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 渡瀬 正雄 (現 理事 機能製品カンパニーバイスプレジデント兼防災担当兼防災技術ユニットリーダー兼上海事務所主席代表)

② 新任監査役候補

常勤監査役 井上 仁 (現 理事 機能製品カンパニーバイスプレジデント兼産業資材担当)
監査役 庄田 登 (現 東洋紡績株式会社内部監査部長)

③ 退任予定取締役

常務取締役 松岡 弘 (退任後 当社顧問)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 関 伸二 (退任後 当社社友)
監査役 榎原 誠 慈

⑤ 役員の変格

該当事項はありません。

2. その他

該当事項はありません。

以上